ぜんせき THE ZENSEKI

第7625号 月・水・金発行（祝日除く） 組合員 月1,728円 組合員外 月1,944円（消費税込）

12月7日（水曜日） 2016年（平成28年）

発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2−17−14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130−4−52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

石油協会16年度活動

SS経営改善へ実態を調査

担当副会長インタビュー　調査統計委員長・坂口元昭氏

SSの経営実態を統計的に捉えて分析する「石油製品販売業経営実態調査」。3年前からは石油販売業者の生の声を聞く自由記述欄を設けており、今年9月、秋田県仙北市でSSを運営する経営者が過疎地の苦境を訴えた投稿は、大きな反響を呼んだ。調査統計委員会の委員長を担当する坂口元昭副会長（山陰石油社長・コスモ系）は、さらなる回収率向上のため組合員に一層の協力を要請する一方、あらゆる工夫を凝らして経営基盤を固め、消費者に支持される品質、価格、サービスの提供に努める必要性を訴える。（担当副会長インタビュー終わり）

依然7割が経営厳しく

Q　現状について。

「石油製品販売業経営実態調査」は1975年から実施している。今年度も全国の石油製品販売業者から無作為抽出した1万企業を対象に調査した。仕入・販売・財務状況を中心に経営実態を定量的・定性的に把握し、経営基盤の強化や経営多角化などに資することを目的としている。

この調査結果は、経営基盤強化に向けた経営革新・改善支援等の行政支援を要請する際の貴重な検討材料となっており、業界の実情を消費者などに説明する際にも利用されている。

Q　直近の経営実態は。

2015年度調査結果（14年度決算期）をみると、営業利益ベースでは43・2％の企業が赤字で、これに営業利益率0〜0・5％以下の企業を加味すると69・9％と厳しい経営状態が続いている。全企業平均の営業利益率は0・9％と低い水準にとどまった。

自由記述欄に生の声を

Q　当面の課題について。

業界の実情をご理解いただくためには、より石油販売業者の経営実態を反映したデータが必要であると同時に、回収率をもっと高めていくことが重要だ。今年度は10月上旬の中間報告時点ですでに昨年度の回収率を上回っているが、皆様には一層のご協力をお願いしたい。

今年度も回収率の向上を目指し、回答者のうち希望者に送付している「経営指標」（売上高、粗利益率、販管費率等の全国、地域、同規模における自社の立ち位置等）の拡充や、ホームページから調査票をダウンロードしパソコンでも入力可能にするなど、回答しやすい環境を整えている。

また、自由記述欄には今年度も切実な声が届いている。特に過疎地におけるSS存続の重要性を訴えるご意見をいただいたことに対して、河本博隆副会長が即応し、資源エネルギー庁の担当者とともに現地に赴いて状況を確認して、安定供給が持続可能となるよう行政に支援を要請するなど、具体的対応につなげている。

Q　石油販売業界の現状と今後。

際限のない過当競争、エコカーの増加による石油製品の需要減など厳しい環境での経営を強いられ、市場撤退が進み、全国のSS数はすでに3・3万ヵ所を切る厳しい状況にあるが、今後も業界再編などさらなるSS減少が危惧されている。このような状況下でSSがエネルギー供給拠点として維持・進化していくためには、経営革新への情報・改善支援など行政による支援情報の提供と強化が不可欠。収益改善に向け、あらゆる工夫をして経営基盤を固めなければならないが、消費者に支持される品質、価格、サービスの提供が小売業の基本だということを改めて心がけたい。

≪調査統計委員会メンバー・敬称略。正＝◎≫

◎坂口元昭（鳥取）、矢島幹也（東京）、戸原秀之（神奈川）、田島博和（東京経済大学）、坂本一朗（税理士）、河本博隆（本部・副会長）

日高

浦河町と災害時協定

道内全18石協が自治体と締結

【浦河町＝北海道】日高地方石協（大熊文人理事長）と同関連団体の浦河重油納入組合（小林司代表）はこのほど、浦河町（池田拓町長）と「災害時における石油燃料の供給等に関する協定」を締結した。

協定書の内容は、両組合の組合員が災害時の供給能力を十分発揮できるよう、町が平時からの受注機会の確保に配慮する旨の条文を含む「北石連モデル」を採用。浦河重油組合は日高石協に所属する町内すべての石油販売業者で構成する組織で、災害時には母体の日高石協とともに、町の緊急車両や避難所などに優先供給を行う。

なお、同石協が管内自治体などと災害時協定を結ぶのは、今回が初めて。

これで、北海道内18地方石協すべてが関係自治体などと災害時協定を締結したことになる。

昭シ EMG　全油種3円上げ

昭和シェル石油は7日からのSS向け週決め仕切りを通知した。特約店筋によると、前週比でガソリン、灯油、軽油はいずれも3円値上げ。これでガソリン値上げは2週連続となり、累計上昇幅は5円となる。

◇　◇

EMGマーケティングは6日からの系列向け仕切りを通知した。代理店・特約店によると、前週比でガソリン、軽油のいずれも3円の大幅値上げ。ガソリン値上げは3週連続で累計5・5円に達する。

10月G卸104円強に上昇

資源エネルギー庁が11月30日公表した10月の卸価格調査（消費税別）結果によると、前月比で全国平均のレギュラーガソリンは1・4円値上がりし104・3円となった。一方、軽油も1・5円高の47・4円、灯油は2・9円高の47・5円となった。

また、10月の全国平均インタンク価格によると、軽油が1・6円高の83・5円となったほか、A重油は大型ローリーが1・5円高の49・1円、小型が1・3円高の58・2円だった。

東商取12月納会　G東京海上98.8円　中京陸上は98.3円

東京商品取引所の12月限納会価格は、東京湾海上出荷の東京ガソリンがﾘｯﾄﾙ44・98円（前月比0・81円高、ガソリン税込み98・81円）、灯油が48・38円（4・35円高）、軽油が43円（2円高）となり、3油種ともに値上がりした。

一方、伊勢湾陸上出荷の中京ガソリンは44・52円（0・63円高、98・3円）、灯油は48・61円（4・94円高）に値上がりした。足元のガソリン海・陸格差は0・5円の海上高となった。

現物の受渡数量は、東京バージガソリン2万1200ｷﾛﾘｯﾄﾙ、灯油7万3300ｷﾛﾘｯﾄﾙ、軽油は実績なし。一方、中京ローリーガソリンは4390ｷﾛﾘｯﾄﾙ、灯油7360ｷﾛﾘｯﾄﾙだった。

総務省・家計調査　10月ガソリン購入量は37.9ﾘｯﾄﾙ

総務省が先ごろ公表した10月家計調査によると、2人以上世帯のガソリン平均支出額は前年比561円減、前月比168円増の4463円となった。平均購入量は前年比2・02ﾘｯﾄﾙ減、前月比0・87ﾘｯﾄﾙ減の37・88ﾘｯﾄﾙ。

主要都市別では、支出大が①長野7568円②山形6997円③宮崎6725円④福島6695円⑤山口6553円。支出小は①東京区部1278円②大阪1571円③京都2109円④川崎2220円⑤神戸2348円の順となった。

81都市G小売平均126.5円

総務省が2日に発表した「自動車ガソリン」の81都市別11月小売価格調査結果（消費税込み）によると、全国平均は前月比4・4円高の126・5円と3ヵ月連続で前月を上回った。

都市別にみると、最安値は前月から3円高の浦安の118円。最高値は3円高の鹿児島の135円となった。

関東北陸以東の東日本39市平均は3・3円高の124・9円となったほか、東海以西の西日本42市平均は3・5円高の128・0円となった。

大分・吉伴　SS・卸事業等をJX販社に譲渡

【大分】大分市に本社を置くJX系大手の吉伴（吉田祐一郎社長）は2017年2月1日付で、同県内で運営する17ヵ所の直営SSと販売店への卸事業、自動車整備事業などの事業をENEOSフロンティアに譲渡する。社名はそのまま継承する。

コスモHD森川社長　油価・需要がプラス要因

時代・環境変化への対応課題に

コスモエネルギーホールディングスの森川桂造社長（写真）は、5日に開催した業界専門紙・誌との懇談会で、「OPECが8年ぶりに減産合意し、原油価格は急上昇した。多少の揺り戻しはあるが、原油の在庫評価損などの下振れリスクは短期的には回避された。また今年は寒さが早く来たため、灯油の11月の出荷は順調だった。短期的には原油価格、需要とプラス要因が我々業界に働いている」と指摘した。

ただ中長期的には、「構造的な需要の減少、精製設備の過剰問題、SSの過剰、災害に対する備えなど、多くの重い課題が突きつけられている。そのためにグループとして、3つの成長分野を掲げている。1つは石油開発の拡大、2つ目はリテールビジネスの強化、3つ目は風力を中心とした再生エネルギーの拡大だ」と述べた。

業界再編を踏まえ、「自由競争だから当然競争力強化は必要だが、中長期的には時代の変化や経営環境の変化に対応できるかがより重要となる」とした。

論説

税負担の不公平感払拭を

東京都主税局と千葉県税務課は先ごろ、地方税法違反の疑いで江戸川区内の石油販売業者とその従業員を告発した。免税対象とならない車両に軽油を給油しながら、免税対象の建設機械に給油したかのように帳簿などに記載することで、顧客に軽油引取税の課税を免れさせていた疑いが持たれている。

軽油引取税を巡る脱税事案は、過去にはこれ以外にも様々な手口が横行してきた。なぜそれほど軽油が狙われるかといえば、まずﾘｯﾄﾙ32円10銭という高額な税金が理由だ。仕入段階で未課税品が流通する地方税としての特色も、脱税に陥る落とし穴となる。脱税のリスクを犯してでも税金分を安く売りたいと思わせるほど、現行の税額は重い。

これに対して、同じ〝公道を走る〟車として、今後急速な拡大が予想されているEVやFCVに関しては、その燃料（エネルギー）としての電気や水素に対して、少なくとも走行にかかわる税金は1円も課せられていない。CNGも同様だ。

さらに、「燃料電池車等の普及促進に関する自治体連係会議」では、水素充填のための水素ステーションの普及・拡大に対して、自治体が建設・運営コストの低減や中小企業参入を促すための支援制度などを強く求めているし、FCVの購入補助に関しては17の自治体が実施しているとされる。税制だけでなく制度の面でも補助金の面でも、水素は優遇されている。

総額で9千億円超もの税収を地方自治体にもたらす軽油。総額で2兆6千億円超もの税収を国にもたらすガソリン。災害時ともなれば自らが被災者であるにもかかわらず、緊急用車両に給油し、地元住民に給油し、電力会社の発電車に給油するSS。

国や自治体に多大なる貢献をしながら、その一方で、国や自治体が優遇するエネルギーにじわじわと侵食され、将来に不安を抱くまでに至っている。それがSS業界の実態であり、EVやFCVとの対比はあまりにも鮮明だ。

しかも、いまEVやFCVに関係する事業者は大企業ばかりだが、対する軽油やガソリンを扱うSS事業者は、中小零細業者が大半を占める。どちらが優遇されてしかるべきかは明白だが、現実は逆だ。どこをどう見ても不公平感は拭えない。年々強まるこの不公平感を払拭するためになにをなすべきか。その答えを模索する責務が国や自治体にはある。

プラッツ

「売」「買」のボリュームに手応え

12日から陸上指標開始

世界的な価格指標会社であるS&Pグローバルプラッツが12日から国内の陸上指標の価格アセスメントを開始する。注目点は2つ。1つは同社のアセスする陸上価格の水準で、海上高・陸上安の現象が是正されるかという関心事だ。もう1つは同社が提供するMOC（マーケット・オン・クローズ）、いわゆるプラッツウィンドウの仕組みに元売、商社などがどの程度参加するかである。参加者はすべて実名となるため、陸上市場の可視化が進むことになる。海上指標の実績なども踏まえ、国内石油製品担当シニアマネージングエディターのアントン・フェルコフ氏（写真）に話しを聞いた。

◇　◇

Q　日本市場に参入しての印象は。

4月から海上価格のアセスメントを行っているが、ビット（買）、オファー（売）のボリュームはある。海外と比べても製品としては多く手応えを感じている。特にイーウィンドウによるMOCを始めてから実績が上がっている。プラッツリンクの取引も出てきている。11月の成約は過去最高の水準だった。

Q　陸上指標のしくみについて。

日々、午前から13時まで価格情報を集め、気配値を発表した後、13時半から14時までMOCを行い指標を出す。皆さんが思っている以上に社名を出しても良いという会社がある。さらに対象となるカーゴサイズの最低を100ｷﾛﾘｯﾄﾙから50ｷﾛﾘｯﾄﾙに下げ、ガソリン、灯油、軽油、A重油に加えLSA重油（低硫黄A重油）を、さらに製油所だけでなく油槽所出しも対象に追加した。

Q　海上高・陸上安について。

陸上と海上は別々のマーケットである。海上は原油連動性が高いが、陸上は独自に動く。需給や季節要因によって海上の買が高く、陸上の売が安くなる可能性はある。プラッツは価格水準ではなく、透明性の高い価格指標を作ることに取り組む。市場からの要望を聞き入れて改善してきた。

Q　元売再編と業転市場の縮小について。

海上の業転は元売合併で減るかもしれないが、陸上は大きく変わらないのではないか。内需減だが前向きなプレイヤーも多い。

ポンプ あ・い・ら・ん・ど

▼今日7日は二十四節季の大雪。山間部だけでなく平地でも雪が激しく降り始める時期だ。体感的な寒さと合わせて降雪の視覚的な要因が灯油の売れ行きに大きく影響すると東北の事業者から聞いたことがある。寒冷地のSSは冬タイヤと灯油配達で繁忙期の真っ只中にあり、猫の手も借りたい状況だろう▼現在、多くの販売業者が人手不足の問題を抱えている。労働環境が厳しいと求職者のみならず進路指導の先生からもなかなか就職先としての支持が得られないと聞く▼そこで雇用する側は24時間営業を止めての時短など労働時間短縮や時給アップなど労働条件の改善を図ったり、元気な高齢者や主婦層の活用に注力したりと人手不足解消に考えられる手を打っている▼この問題に向き合って業界のイメージアップが必要との意見に行き着く。ある元売のCMにいきいきと働く若い女性スタッフが客からほめられるシーンが出てくるが、これこそSSで働く魅力を伝える効果的な戦略だ。他系列であってもCMを人材確保における業界全体のイメージアップ広告として受け止めてもよいだろう▼儲かっているSSのイメージは、人材確保でマイナスに作用するが、逆に儲けすぎても消費者は敬遠する。適正マージンを得て、労働条件を整え、永く働ける場を提供することが肝心だろう。

きょうの紙面

2面　ぜんせき10大ニュース③
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　中部版・プラント福井市に開所／九州版・各地で災害時訓練
4面　環境Today／都道府県別販売実績

'16 ぜんせき 10大ニュース

昨年8月に閣議決定した「平成27年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に「中小石油販売業者に対する配慮」という、画期的な新項目が明記された。これを機に全国各地の石油組合が、官公需の平時からの分離・分割発注や随意契約の活用など受注機会の拡大に向けて、関係自治体などに要請する動きが活発化した。

全石連では森洋会長の提案で官公需部会（三原英人部会長）を新たに設置し、早速、各県の取り組み状況をアンケート調査した。その結果、カードによる官公需システムという効率化・合理化に向けた新たな取り組みや、官公需適格組合資格の取得に取り組む組合の増加、災害協定の締結と国の方針に基づく随意契約による新たな納入機会の獲得など、一定の成果が確認された。一方で、国の基本方針が十分に周知されていない自治体や、その方針自体を無視する自治体、別の関係法令を盾に否定するところもあることがわかった。全石連・油政連は改めて周知徹底と国の方針の実効性確保に向け運動した。

3 官公需方針の成果と課題

焦点は通達の実効性確保

進む資格取得、合理化策も

大きな成果の一例が神奈川石協が全国で初めて導入した「官公需カードシステム」だ。実は同県では昨年4月、従来の受注方式から県警本部が一括発注で行う一般競争入札制に移行。第1回入札では県外大手商社の発行する元売発券店値付けカードが落札した。この事態を重く見た同石協は、一致団結した組織活動を展開する一方でカードシステムを開発。それをもとに神奈川県と災害協定を再締結し、今年4月からは県警本部との随意契約に至った。発注側、受注側の利便性が高まったことや災害時の円滑供給も可能にし多くの石油組合が関心を寄せている。

官公需適格組合にも再びスポットが当たっている。昨年末には愛媛石協が資格を取得し、一部自治体との間で災害時協定と随意契約の締結に成功。静岡石協は8月に証明取得の再申請を提出。北海道の帯広地方石協は11月に臨時総会を開いて、新たに証明申請を行う。

石油組合の多くが「中小石油販売業者に対する配慮」の文書を持って各地方自治体や国の出先機関などに接触し、官公需受注拡大を要請した。官公需に関してこれだけ全国的に要請活動を展開したのは初めてだろう。

ただ、経済産業省・中小企業庁や総務省などの通達が、十分周知されたとは言えず、周知はされていても、いまだに国の基本方針である配慮」方針も明記された。この方針を粘り強く訴えていくことが組織活動の大きな目標となっている。

新たに適格組合の証明申請を決めた帯広石協の臨時総会

入札は地場企業配慮を

吉井会長 市交通局へ 要望活動 京都油政連

【京都】京都府石油政治連盟の吉井大祐会長は1日、京都市庁を訪れ、吉井あきら自民党京都市議会議員（京都市会運営委員会委員長）に京都交通局の入札制度の実態を説明し、同交通局幹部に京都市と締結している災害時協定に基づき、官公需における地場組合員企業の活用などを強く求めた。吉井議員は「災害時に頼れるのは地場企業。今後、議会でも検討していきたい」と理解を示し、市交通局も「要望については正式に承った」と回答した。

京都市交通局が入札で発注する市バス関係の軽油は、年間1万5千キロリットル、12億円分にもなる。ところが今年度はこれまでの入札のすべては府外業者が落札した。吉井会長は入札制度の中で、地場業者が事実上排除されていることに強い懸念を示し、交通局幹部に対し「安いだけでは危機の際、どのように安定供給を実現するのか。我々は平時から雇用、税金などで貢献していることも配慮していただきたい」と訴えた。

同席した吉井議員も「自民党としても、できる限り地場企業ともに、災害時の役割を果たしていくことを方針にしている。災害時の供給のあり方については、今後、市会運営委員会にも図り、検討していきたい」と述べた。

これに対し交通局側は「お話は正式に承った。交通局も経営的な面は大切であるが、どのようなシステムが良いのか検討していきたい」と回答した。

市交通局に入札の実態を問う吉井会長（左から2番目）と石油業界の現状に理解を示す吉井議員（正面）

4自治体を訪問

適格組合活用 石油機器導入 首長に訴え 茨城

【大子町＝茨城】茨城石商（宇田川仁一郎理事長）はこのほど、石油連盟・石油機器メーカーが参加する県石油システム連絡会とともに、県内自治体を訪問し、公共施設への石油機器導入を提案したほか、石油製品が経済合理性に優れているだけでなく、災害時に有効なエネルギーであることなどを強くアピールした。

自治体訪問は灯油復権運動の一環として毎年実施しており、今年で5年目。今回は大子町、常陸太田市、常陸大宮市、那珂市を訪れ、いずれも首長と面談した。同石商からは宇田川理事長、田山東湖副理事長、宇田川雅明油政連会長を中心に、訪問先の自治体ごとに笠井孝男大子支部長、小澤浪男常陸太田支部長、倉持光弘常陸大宮支部長、加藤正実那珂支部長が参加した。

同石商は各自治体に対して、石油製品供給に対する官公需適格組合や地元中小SSの有効活用を求め、石連は最新の灯油暖房機器などを紹介し、灯油の経済性や安全性などを解説した。

4自治体の首長からは「寒い時には町長室で灯油ストーブを使っている」（綿引久男大子町長）などと、好意的な声が聞かれ、公共施設には概ね石油暖房機器が導入されていることが判明した一方で、「官公需で、納入価格が少しでも高くなると、市民からの理解を得るのが難しくなる」（大久保太一常陸太田市長）、「かつてはタンクを持っていたがコストがかかるので備蓄はしなくなった」（海野徹那珂市長）と

茨城は今年も自治体を訪問し、首長に直接、石油機器をアピールした（写真は大子町での様子）

東北地区生協 灯油3～6円アップ

【仙台】東北地区の各生協は灯油価格を1リットル3～6円の値上げを打ち出した。定期巡回の配達価格は69円、定期以外の電話注文価格は配達価格は70～71円となっている。

岩手県生協連は今シーズン第3回目の灯油委員会を開き5日から配達価格を6円上げて69円（18リットル1242円）とした。配達価格の値上げを受けて、いわて生協は5日から店頭価格を5円上げて62円とした。

コープあおもりは12日から5円上げて、ホームタンクお任せ給油登録価格を69円、お任せ以外のホームタンク100リットル以上給油を70・5円、ポリ缶・ホームタンクを71円とする。コープあきたは3日から3円上げてホームタンクおまかせで60円、電話注文のホームタンクを62円、ポリ缶を62・5円。

生協共立社は5日から3円上げておまかせ登録を69円、登録以外を70円。コープふくしまは11月29日から灯油会員価格65円、お任せ価格を64円とした。

全道一律で灯油3円高に

コープさっぽろ

【札幌】コープさっぽろは灯油価格を5日給油分から、全道一律で1リットル3円値上げした。改定後の定期配達価格は最安値の札幌で65円、最高値の稚内などで68円になった。値上げは一律3円アップした11月1日以来、今シーズン2度目。合計6円の値上げになる。

同コープは今回の値上げについて「元売各社は円安が進んだことなどを背景に、灯油の卸価格を引き上げている。当コープは値上げを抑えるために努力をしてきたが、卸価格の上昇が大幅なため、値上げを実施する」と説明している。

コストコ東北2店 灯油3～6円上げ

【宮城、山形】宮城県のコストコ富谷倉庫店は3日から軽油を1円上げて85円、灯油を3円上げて55円とした。ガソリンはレギュラーが112円、ハイオクが123円で据え置き。

山形県のコストコかみのやま倉庫店は3日からガソリン価格を5円上げてレギュラー112円、ハイオク123円とした。軽油は11月30日から4円上げて89円、灯油は6円上げて58円とした。

埼玉・次世代あり方研修 地域との連携密に

【さいたま】埼玉石商（星野進理事長）はこのほど、さいたま市内で次世代SSのあり方・方向性に関する研修会（写真）を開催し、FRCの林康郎代表が「SSの地域貢献とその収益性」と題し講演した。

林代表は、社会貢献活動の定義や企業の社会的責任に含まれる活動のほか、過疎地や災害時にSSが担う社会的課題について解説。「過疎化が進む中、高齢者人口の比率が増大しているが、広域にわたる過疎地での灯油配達は採算面でリスクを負う」としたうえで、「使用量の多い顧客を軸とした計画配達を行うことで効率配送を実現し、高齢者をはじめとする地域住民の生活を守ることが重要だ」と強調した。

また、過疎地での石油燃料安定供給を目指すためには「地域住民、事業者、行政が一体となって取り組むことも必要となる」と述べた。

いった問題点の指摘が上がった。また、「防災訓練などのイベントで、もっと積極的にアピールするべきだ」（三次真一郎常陸大宮市長）といった提案もあった。

田山副理事長は「東日本大震災が発生して5年経ち、危機感が薄れている印象がある。災害はいつ起きるかわからない。公民館など公共施設には法制化してでも必ず導入するようにするべきではないか」と述べた。

共同キャンペーンで結束向上

三重・名張支部支部長 堀川 紘一郎氏

県最西端の名張市で組合員12社、17SSをまとめる三重石商・協の堀川紘一郎名張支部長（堀川商店社長・昭シェル系）。大学院を卒業後、長男として自宅に戻り、明治14年創業の家業を継いだ。老舗6代目として父親から会社を受け継いだのが7年前。事業の中心は本社のある隣の伊賀市だが、現地の店舗活動に力を入れていた名張で支部長に推された。以来4年。比較的平穏な地域がいまや他県からの量販SSの参入などで激しい競争にさらされている。

バイパスの全通・拡幅によって伊賀市との距離感も縮まり、安いセルフを目指すドライバーは増えるばかり。「支部加盟社が結束して立ち向かわないと生き残れない」。危機感の高まりから、県内で最も寒さの厳しい地域特性を生かして、支部独自の灯油作戦をこの冬のシーズン入りと同時に展開した。仲間たちで資金を出し合い、17SSによる豪華賞品が当たる灯油キャンペーンが見事成功。「元売マークが違う中で、仲間意識を高め交流を深められる組合活動が大事」。外歩きが大好きな行動派は早くも次なる作戦に知恵を絞る。

ズームアップ 東西南北 行動派

J本田 G上げ114～116円

ジョイフル本田の運営する8SS（群馬・新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・富里店、千葉ニュータウン（NT）店、千葉・新田店、埼玉・幸手店、東京・瑞穂店）は5日、レギュラーガソリンを全SSで値上げし、新田と千代田が116円、宇都宮、幸手、瑞穂が115円、千葉3SSが114円とした。上げ幅は千葉NTと千葉が3円、他6SSが2円。

また、灯油は全SSで3円値上げし、新田が64円、千代田、宇都宮、幸手が63円、他4SSが62円とした。

さらに、軽油も全SSで2円値上げし、新田、宇都宮が91円、千代田が90円、他5SSが89円とした。90円台に達したのは昨年12月21日以来、約1年ぶりとなる。

純利益は9％増

鈴与商事決算

鈴与商事がこのほど発表した2016年8月期（15年9月～16年8月）決算によると、エネルギーシステム販売が高圧電力の販売伸長や石油販売の売上数量増加などにより増収要因があった一方、原油価格の下落により石油・ガスの販売単価が前年を下回ったことで、売上高は6％減の1023億円となった。経常利益はガス、エネルギーシステムの増益などにより7％増の3・7億円、純利益は投資有価証券売却益などが加わり9％増の2・4億円を計上した。

全国高校バスケ選抜優勝大会に特別協賛

JXHD

JXホールディングスとJXエネルギーは、23～29日に東京体育館で開催される「JX－ENEOSウインターカップ2016全国高校バスケットボール選抜優勝大会」に特別協賛する。この大会はインターハイ・国体と並ぶ高校バスケ3大タイトルの1つ。男女各50チームの計100チームが参加し、熱戦を繰り広げる。

有機EL関連特許利用で独企業と提携

出光

出光興産は先ごろドイツ・Merck社と有機EL材料関連分野における特許の相互利用に関する提携契約を締結した。これにより、新しい有機EL材料の創出につなげ、省電力・長寿命化などさらに高性能な有機EL材料開発を促進させる。

工藤將幸氏（前函館地方石協副理事長、前はこせき社長・JX系）

4日死去、69歳。通夜は9日午後6時30分から、告別式は10日午後1時から高龍寺（函館市船見町21、電話＝0138－23－0631）で行われる。喪主は妻の孝子さん。葬儀委員長は、はこせきの高橋信二社長。

笠川信夫氏（元日本石油・現JXエネルギー常勤監査役）

11月28日死去、87歳。通夜・葬儀は近親者のみで執り行われた。喪主は長男の信之氏。

DATAコーナー

■石油先物市場・12／6

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／KL

東京商品取引所（京浜海上：1枚＝50KL）

限月	14：30現在	前日比
ガソリン	（前日出来高3,741枚）	
①限月	48,270	Δ560
②限月	48,510	Δ560
③限月	49,340	Δ550
④限月	50,640	Δ620
⑤限月	51,330	Δ750
⑥限月	51,800	Δ650
灯油	（前日出来高1,472枚）	
①限月	51,690	▲10
②限月	50,890	Δ60
③限月	49,340	Δ290
④限月	47,570	Δ460
⑤限月	46,640	Δ470
⑥限月	46,670	Δ560
軽油	（前日出来高0枚）	
①限月	－	－
②限月	－	－
③限月	－	－
④限月	－	－
⑤限月	－	－
⑥限月	－	－

中京石油市場（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）

限月	14：30現在	前日比
ガソリン	（前日出来高4枚）	
①限月	48,000	Δ1,000
②限月	－	－
③限月	－	－
④限月	50,320	Δ2,420
⑤限月	－	－
⑥限月	－	－
灯油	（前日出来高7枚）	
①限月	52,400	Δ1,400
②限月	－	－
③限月	－	－
④限月	－	－
⑤限月	－	－
⑥限月	46,500	Δ4,200
軽油		
①限月		
②限月		
③限月		
④限月		
⑤限月		
⑥限月		

原油指標

			前日比
国内指標	＄／B	51.57	(Δ0.79)
	￥／KL	37,163	(Δ496)
WTI	＄／B	51.79	(Δ0.11)
	￥／KL	37,325	(Δ5)

中部

中部支局（名古屋市中区正木3-2-70 愛知県石油会館）052（321）6001

プラント、福井市に105円開所

灯油も49円打ち出し

〝異次元安値〟で大混乱

北陸3県を中心に関西や四国でショッピングセンターを展開するプラント（本社・福井県坂井市、東証1部上場）が福井市内の店舗にSSを併設、このほど超低価格でオープンしたことから系列、PB、JAが対抗し激しい低価格競争が繰り広げられ、当面落ち着く気配を見せていない。

超激安でオープンしたプラント清水店のSS㊤（周辺SSを驚かせた店頭看板㊦）

ホームセンターとスーパーマーケットによる複合店舗を1府11県で営業するプラントのSS併設は、これまで本社のある坂井市内のプラント2と呼ばれる店舗だけで、県内でも価格競争の激しい同市内でPBの安売り店として本業のスーパーのチラシに給油所の存在を盛り込み消費者にSS利用を呼びかけていた。だが、計量機2基で余り自立たない造りだったため、近隣の系列店が「価格で強硬に対抗する相手ではなかった」と言うように大きな影響を与えるほどではなかった。

ところがプラント3の店舗とされる清水店（福井市三留町）に新たに併設された同社2ヵ所目のセルフSSは、主要県道に面した広大な敷地を利用してのスーパー駐車場内に、同時8台給油可能な計量機4基を横一列に配置。隣に車2台を横付けし給油できる灯油専門棟の計量機1基を設置。さらにホームセンター建物前の別棟「灯油販売センター」も冬期の本格需要に備えいつでも営業できるよう整備されている。軽油の扱いこそないが、この地方では大規模店だ。

このため既存店が警戒を強化。オープン価格が予想以上の激安だという情報が広がったため、激安価格は動かず6日、7日と継続され、結局9日後の28日になってプラントは2円上げ107円で〝地域最安店〟を誇示している。

同市内の組合員は「郊外型の大型店舗にSSを併設し、来店客を激安SSに誘導するコストコ同様のやり方。店舗の外見もコストコそっくりで、1PBとして黙視できるものではない。今後もしっかり警戒し、不当廉売の動きには断固対決していく」と話している。

先月中旬から、ガソリン価格を120円台から一気に5円以上値下げして110円台で迎え撃つ系列店やJA店が相次いだ。そして迎えた20日のオープンで、プラントはガソリン105円、灯油49円と超激安価格を掲出。

地域最安どころか全国的にも最安クラスのこの安値に近隣店舗は大慌てで110円台前半まで値下げする店も。特に同県最大の地元チェーン店は10円以上値下げし109円看板などで競うなど、120円台で比較的平穏だった福井の市場は大荒れの状態に陥った。既存店は、プラントのオープン記念限定価格で2日間程度と見ていたが、激安価格は動かず6日、7日と継続され、結局9日後の28日になってプラントは2円上げ107円で〝地域最安店〟を誇示している。

同市内の組合員は「郊外型の大型店舗にSSを併設し、来店客を激安SSに誘導するコストコ同様のやり方。店舗の外見もコストコそっくりで、1PBとして黙視できるものではない。今後もしっかり警戒し、不当廉売の動きには断固対決していく」と話している。

共同事業キャンペ　全種目クリア

地元選出6議員に陳情活動　富山

富山石商・協（島竜彦理事長）の定例役員会がこのほど県石油会館で開かれ、全石連の秋の共同事業キャンペーンで目標を達成したことなどが報告された。

島理事長（写真）はあいさつで、「米国の次期大統領に決まったトランプ氏のTPPからの離脱表明、OPECの減産への動きなど予断を許さない状況が続いている。先ごろ都内の憲政記念館で開かれた増税反対決起集会は、多数の国会議員が参加し全石連、石油連盟などによって大いに意気が上がった。大会後、地元選出議員6人の事務所を回り、VOC規制のSSへの押し付け反対など我々の要望書を手渡すことも出来た」と説明。さらに「冬本番の灯油シーズンを迎えた。競争は激しくなるだろうが、ガソリンも灯油も十分な利益を確保して冬の商戦を乗り切ってほしい」と呼びかけた。

会議では、今年度補正予算から整備が進む「住民拠点SS」について、2019年度までに全国SS約4分の1の8000ヵ所に災害時緊急用の自家発電機が10分の10の全額補助で設置されるが、今年度分は800ヵ所。本県の場合7～8ヵ所程度になる見通し。中央で詳細が決まり次第、配備について決めていくことなどが報告された。

また、共同事業キャンペーンについてでは、ロール紙・伝票7409巻（目標6132）、洗車用タオル1万9300枚（同1万8310）、中型生命グループ保険12人（同12）の実績を報告。組合員の協力を得られ、すべての目標をクリアできたこと、今後もこの3種目だけでなく、SS総合共済や賠償責任共済を含めた5種目の年間目標達成に向けて、組合員への一層の協力を求めていくことなどが確認された。

共同事業の年間目標達成に向けた努力などを確認した富山役員会

中部支部　志摩総会会場視察へ

来年6月の全石連総会・SSビジネス見本市開催地に三重県志摩市が決定したことを受け、中部支部（宇佐美三郎支部長）は次回役員会を15日に現地の同市内で開く。

会議の他、総会開催の地元として中部6県の対応などを協議、担当役員は総会・見本市会場の阿児アリーナなどを視察する予定。

三重の環境フェアに出展

中部FCV会議

中部経産局に事務局を置く中部FCV水素供給インフラ整備推進会議は、三重県地球温暖化防止活動推進センターが11日にメッセウイングみえ（津市北河路町）で開く「みえ環境フェア2016」に参加。

燃料電池車の展示やドライブシミュレーターを使用したエコ運転体験などを行う。午前10時から午後3時まで。

問い合わせは同センターへ（電話＝059－2455－7517）。

九州

九州支局（福岡市博多区上呉服町1-15 ふくおか石油会館5階）092（282）0908

地域のインフラ守るため

各地で災害時訓練実施

大地震時の対応確認

マスコミ各社も高い関心

宮崎

全石連主催の「災害時対応実地訓練」が九州各地で実施されている。福岡県小郡市に続いて11月8日には宮崎市で行われた。宮崎市での訓練は新聞、テレビ各社が取材し、地域のインフラを守るSSの存在への関心の高さを示した。

宮崎市での訓練は同市最大の繁華街にある植松エネルギー・宮崎橘通給油所で実施された。まず「震度6強の直下型地震が発生した」という想定で、SSスタッフが施設内を点検して被災状況を確認した。また、停電によって計量機を作動できないために自家発電機を起動、電源を切り替えた。

優先給油レーンで消防車に給油するSSスタッフ（上）と訓練の様子を取材する報道陣（宮崎県宮崎市で）

さらに県の災害対策本部から「緊急自動車に給油してほしい」との要請があり、SS内に優先給油レーンを設置し、消防車に給油した。

宮崎県は『南海トラフ地震』が起こった場合、九州では最も大きな被害を受けることが予想されている。このことから県民の間でも防災に対する意識は高く、新聞、テレビ各社は訓練の様子を熱心に取材していた。

また、福岡県小郡市で行われた訓練には、域外の中核SSからの見学者を含めて計約50人が参加した。

参加者は「実際に大災害が起こった場合は、こんなにスムーズに対応できないだろうが、日ごろからの訓練を積み重ね続けることが少しでも防災、減災につながる」と感想を話していた。

優先レーンを設置するSSスタッフ（上）と訓練内容を確認する関係者（福岡県小郡市で）

熊本県税務課　不正軽油の追放訴え

熊本県総務部税務課の牧本正男参事が先ごろ、熊本石商（三角清一理事長）の支部長会で軽油引取税の現状と不正軽油撲滅への協力を要請した。

牧本参事は1956年に軽油引取税が創設されてからこれまでの経過を説明し、熊本県の現状について「2015年度の熊本県の税収は1288億円で、このうち軽油引取税（134億円）は約8%を占める。前年比では3%減ったが、重要な自主財源であることには変わりない」と述べた（写真）。

また不正軽油について、排気ガスによる大気汚染、ディーゼルエンジンへの悪影響、硫酸ピッチの不法投棄などにつながる悪質な行為であると指摘。「正規の軽油が売れなくなり、正常な市場を妨害する。反社会的団体の資金源になる恐れもある」と強調した。

市バス軽油76・5円で落札

北九州市交通局

北九州市交通局が11月24日に実施した市営バス向け軽油（12月分140キロリットル）の落札結果によると、11月分と比較して2・6円高のリットル76・5円（消費税抜き、軽油引取税込）となった。落札業者は今後、市が発行する公報紙で告知する予定。

大分

西氏が別府商工会議所会頭就任

元全権大使を参与に招く

大分石商の西謙二理事長が先ごろ、別府商工会議所の会頭に就任した。特命全権大使を務めた同市出身者を参与に迎えるなど新たな発想で地域振興を目指す。

地域活性化へ意欲を語る西氏

西氏は同市出身で西石油社長（本社・別府市）。SSのほか、車検・整備、鈑金・塗装、自動車販売、レンタカー事業など広範囲に展開。また県ニュージーランド友好協会長、市ラグビーフットボール協会長なども務めている。別府商工会議所の副会頭から先ごろ会頭に就任した。

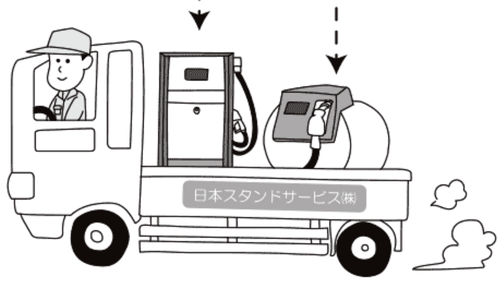
西氏は、警視庁副総監、在ルクセンブルグ特命全権大使などを務めた末綱隆氏らを参与に迎え、「観光を振興することが地域の発展に欠かせない。『熊本地震』で観光産業は大きな打撃を受けたが、地元が一体になって取り組み、回復基調にある。別府の魅力を日本全国、世界に向けて発信する」と意欲的に話している。

計量機、お売りください。

ガソリンスタンドの廃業や、計量機の入れ替えで不要になった計量機は、
是非日本スタンドサービスにお売りください。
無料でお見積りいたしますので、まずはお気軽にお電話ください。

買取対象製品

- 固定式計量機
- ポータブル計量機
- 釣銭機
- コンプレッサー
- ノンスペース計量機
- ミニローリー
- カードリーダー
- バキュームクリーナー　他



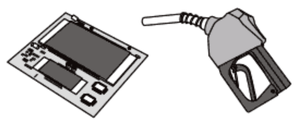
全国出張買取

◆ホームページ　http://www.nssk.co.jp/
◆楽天市場店　http://www.rakuten.co.jp/auc-nssk/
日本スタンドサービス　検索

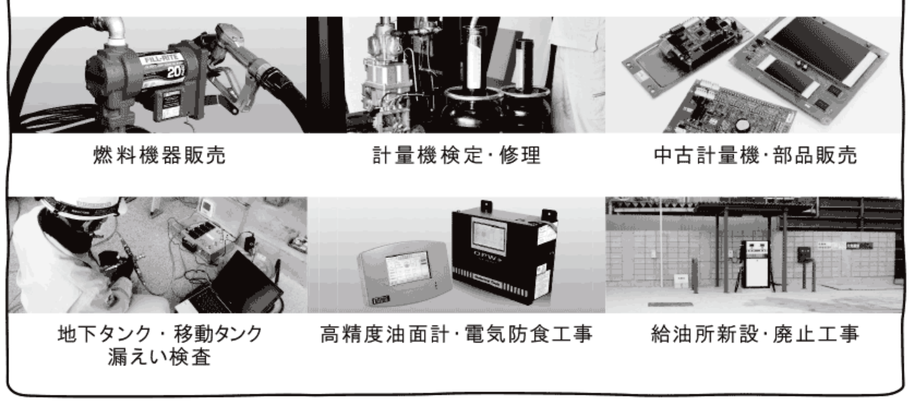
無料お見積り・お問い合わせは
0120-016-889

古い部品でお困りの方、ご一報ください

日本スタンドサービスでは、計量機の中古部品を取り扱っております。古い計量機の部品が手に入らずお困りの際は、部品の不足で計量機を買い替える前に、是非一度弊社へご相談ください。
お客様のお悩みを解決できるよう尽力いたします。



また、その他幅広い事業展開・充実のサービスで、給油所運営全体に貢献してまいります。



給油所運営のトータルパートナー　日本スタンドサービス株式会社
大阪本社　大阪府東大阪市中新開2丁目11-17　Tel.072-968-2211 Fax.072-968-3900
東京営業所　東京都目黒区碑文谷2丁目21-6　Tel.03-5721-4789 Fax.03-5721-4787

環境Today

ZENSEKI

自動車リサイクル法の施行状況

経済産業省と環境省の両審議会は先ごろ、2015年度の「自動車リサイクル法」施行状況などを報告した。同法は使用済み自動車（End of Life Vehicle＝ELV）の再資源化や不法投棄の削減などを図るため、2005年1月に施行。特に処理費用を要する3品目（フロン類、エアバッグ類、自動車残渣＝ASR）を既存の処理ルートから分離し、ユーザーがリサイクル料金を負担して、関連事業者が適正な処理を行ったうえで自動車メーカーなどが引き取って再資源化することによってELVが概ね〝有価〟で流通する「リサイクルシステム」の構築を目指してスタートし、15年度も不法投棄の削減などに寄与している。

ELV平均使用年数14・9年 再資源化率は9割超

昨年度のELV引取台数は前年比5・1％減の316万台と4年連続で300万台を超えたが、ここ3年間は減少傾向にある（表1）。平均使用年数はさらに延びて14・9年に達し、法施行時の10年前と比べると3年長くなっている。一方、中古車販売台数は0・7％減の679万台で減少傾向、オークション流通台数は1・2％減の719万台だったが安定推移している。さらに、中古車輸出はロシア向けの減少などが影響して5・5％減の154万台だった。

再資源化の状況をみると、ASRリサイクル率は97・5％（96・5～98・8％）に達しており、全部利用率も6・1％と増加傾向が見られる。エアバッグ類の取り外し回収個数は120万個（44万台）で、リサイクル率は93～94％。ASR、エアバッグ類ともに基準値を上回っている。フロン類の引取重量はCFC9・8㌧（4・7万台）、HFC710㌧（269万台）だった。収支は赤字3500万円～黒字7億9200万円となり、リサイクル料金を値下げした車種も少なくない（例：プリウス新モデル▲1610円、ステップワゴン▲3610円）。

バッテリーリサイクル 排出事業者SS451件

鉛蓄電池再資源化協会がまとめた自動車用バッテリー・リサイクルシステムの運用状況によると、同システムの運用体制は参加メーカー等6社（国内電池メーカー4社、電池輸入事業者2社）、排出事業者8285件、回収事業者96社、解体事業者14社（今年3月末現在）。排出事業者は前年度末に比べて約150件増の8285件で、業種別の登録状況（グラフ）としては「部品共販・カーディーラー」が最多の2301件（全体の28％）、SSも451件（5・4％）となっている。

運用実績は、処理件数が4％減の3万911件、処理量が7％減の1万9970㌧だった。また、昨年度は離島への対応として宮古島、石垣島、西表島の新回収ルートで運用が始まった。

不適正保管・不法投棄が低減

不適正保管および不法投棄の状況をみると（表2）、12～14年度はほぼ横ばい推移が続いたが、昨年度に動きがあり、全国計で5千台水準まで低減、特に離島での対策が進んだ。法施行時の14万台から大きく改善しており、同法の導入効果が顕著に表れている。うち100台以上の大規模案件は3件減の6件となり、新規案件は発生していない。

次世代車 ELV、25年以降本格化

HVなどの普及が進む中、日本自動車工業会は次世代車の適正処理・再資源化の取組状況を報告した。

政府の乗用次世代車普及目標をベースに年間販売500万台を前提とした場合、次世代車は2020年に175～250万台、30年に250～350万台となるが、ELVが50万台程度に達する本格的な発生は25年以降と予測。

昨年度のELVからの回収実績をみると、ニッケル水素電池は5191個（13年度3083個、14年度3188個）、リチウムイオン電池（Lib）454個（46個、158個）と着実に増加した。使用済みLibは燃焼処理される一方、鉄鋼製品などとして売却される。また、Libは18年度を目途に共同回収スキーム構築・運用開始を目指している。

さらに、燃料電池車への対応としては、炭素繊維強化樹脂（CFRP）で被覆された水素タンクの適正処理が必要で、水素ガス抜きやタンクのプレス処理、破砕、燃焼処理が検討されている。他方、燃料電池は処理困難物が使用されていないことから既存インフラでの処理が可能で、各社が技術を検討中。貴金属触媒は有価取引が想定される。

ELVの廃発煙筒56万本回収

廃棄された発煙筒は、日本保安煙筒工業会による安全管理プログラムで安全な処理・回収が行われている。発煙筒は火薬類取締法に定められた「がん具煙火」に相当し、廃棄物となっても同法が適用される。運搬時は火薬量2㌧超、貯蔵時は25㌔超で火薬類として適用され、25㌔以上のがん具煙火を貯蔵する場合は「がん具煙火貯蔵庫」での貯蔵が必要となり、その設置に際しては同法によって都道府県知事から認可を得なければならず、処理費用を高める原因になることから、処理施設を全国に分散化させる（指定引取場所19ヵ所、焼却施設16ヵ所）ように工夫している。

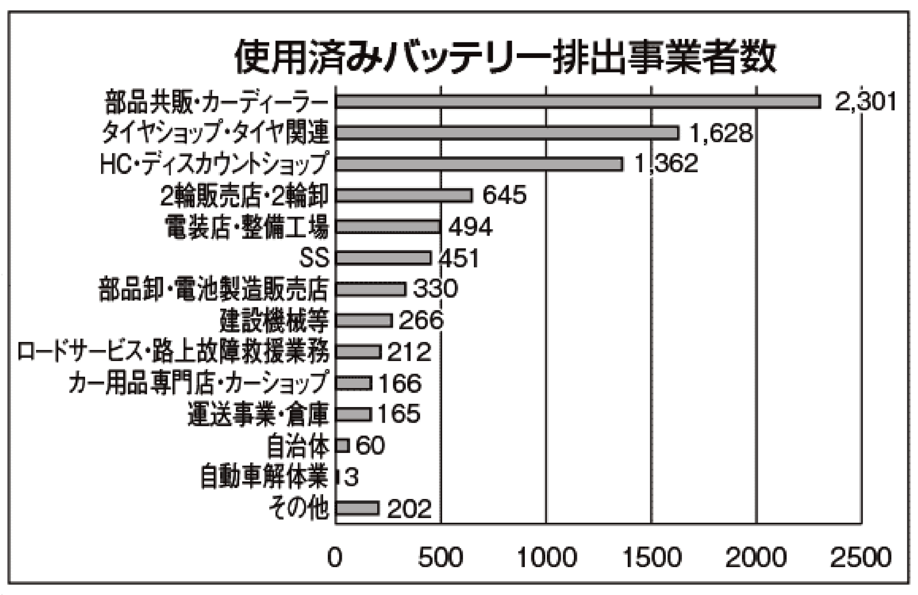
昨年度の引取総本数606万本中、ELVからは55・9万本（14年度は52・1万本）を回収した。このシステムの利用者は155社（実稼働している解体業者は約2800社）とまだ少ないことから、周知活動も実施している。

表1 自動車メーカーなどによる再資源化等の実施状況 （万台・年）

	ELV引取台数	引取車の使用年数	中古車販売台数	オークション流通台数	中古車輸出台数	うち軽	軽比率
2005	305	12.0	811	798	107	1.7	1.6%
12	341	14.1	692	721	129	4	3.1%
13	343	14.3	690	705	155	6.3	4.1%
14	333	14.6	684	728	163	8	4.9%
15年度	316	14.9	679	719	154	9.6	6.2%

表2 不適正保管・不法投棄車両の状況 （台）

	全国			うち離島		
	不適正保管	不法投棄	合計	不適正保管	不法投棄	合計
2004	122,599	17,837	140,436	9,640	4,317	13,957
11	6,297	2,370	8,667	267	176	443
12	5,251	2,089	7,340	309	129	438
13	5,320	2,034	7,354	667	126	793
14	5,302	1,924	7,226	612	122	734
15年度	4,660	929	5,589	56	72	128



10月県別販売数量

ZENSEKI

ガソリン 販売好調、前年上回る

石油連盟が先ごろまとめた2016年10月の都道府県別・石油製品販売実績によると、ガソリン販売量は前年同月比が2・6％増と2ヵ月連続して前年を上回るとともに、前月比も2・9％増と上回り、販売量は453万㌔㍑に達した。灯油は、前年比は0・4％増とほぼ横ばいだったが、前月比は67・9％増と大きく上回り、販売量は116万㌔㍑と100万㌔㍑の大台に乗った。軽油は前年比が0・7％減、前月比は2・9％増となり、販売量は286万㌔㍑に達した。燃料油計は、前年比がガソリンの好調さに支えられて2・1％増となり、前月比は主要3油種の伸びが功を奏して8・9％増と大きく上回り、販売量は1424万㌔㍑にまで達した。

【ガソリン販売実績】

16年10月のガソリン販売量は、前月比が2・9％増、前年比が2・6％増と、ともに上回り、販売量は453万㌔㍑にまで達した。

都道府県別のうち前月比は、6・1％減の東京、0・6％減の愛媛、0・5％減の奈良など、前月を下回ったのは6都府県にとどまり、それ以外は18・1％増の三重、13・1％増の神奈川、11・6％増の山形など41道府県が前月を上回った。一方の前年比も、5・4％減の東京、4・7％減の愛媛、3・2％減の香川など前年を下回ったのは11都県にとどまり、それ以外の36道府県は、21・3％増の沖縄、18・3％増の三重、16・3％増の徳島などを筆頭に、前年を上回った。

【灯油販売実績】

10月の灯油販売量は、前月比が67・9％増と9月以上の大幅増となる一方、前年比は0・4％増とほぼ横ばいにとどまった。販売量は116万㌔㍑と一気に100万㌔㍑の大台に乗った。

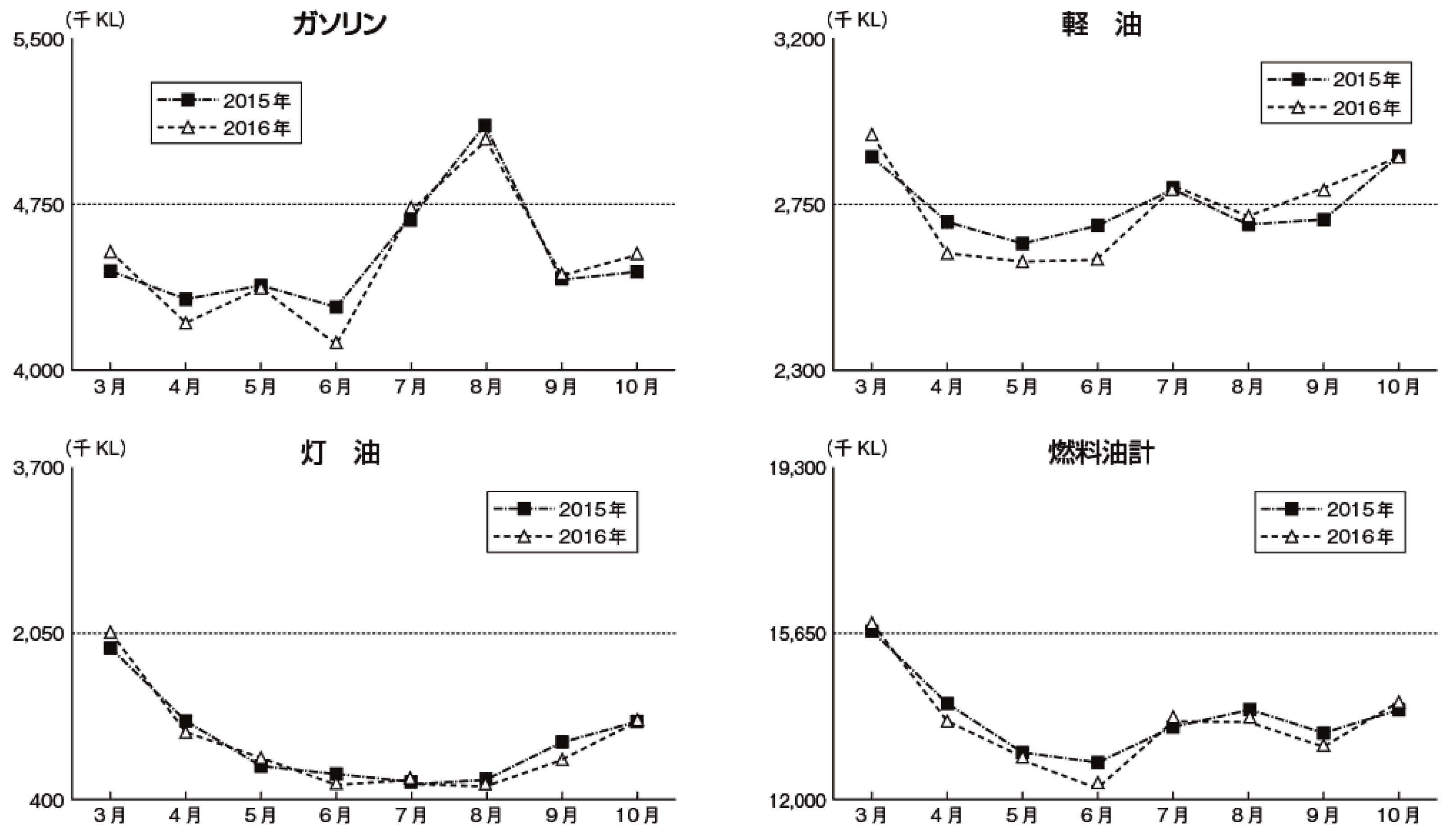
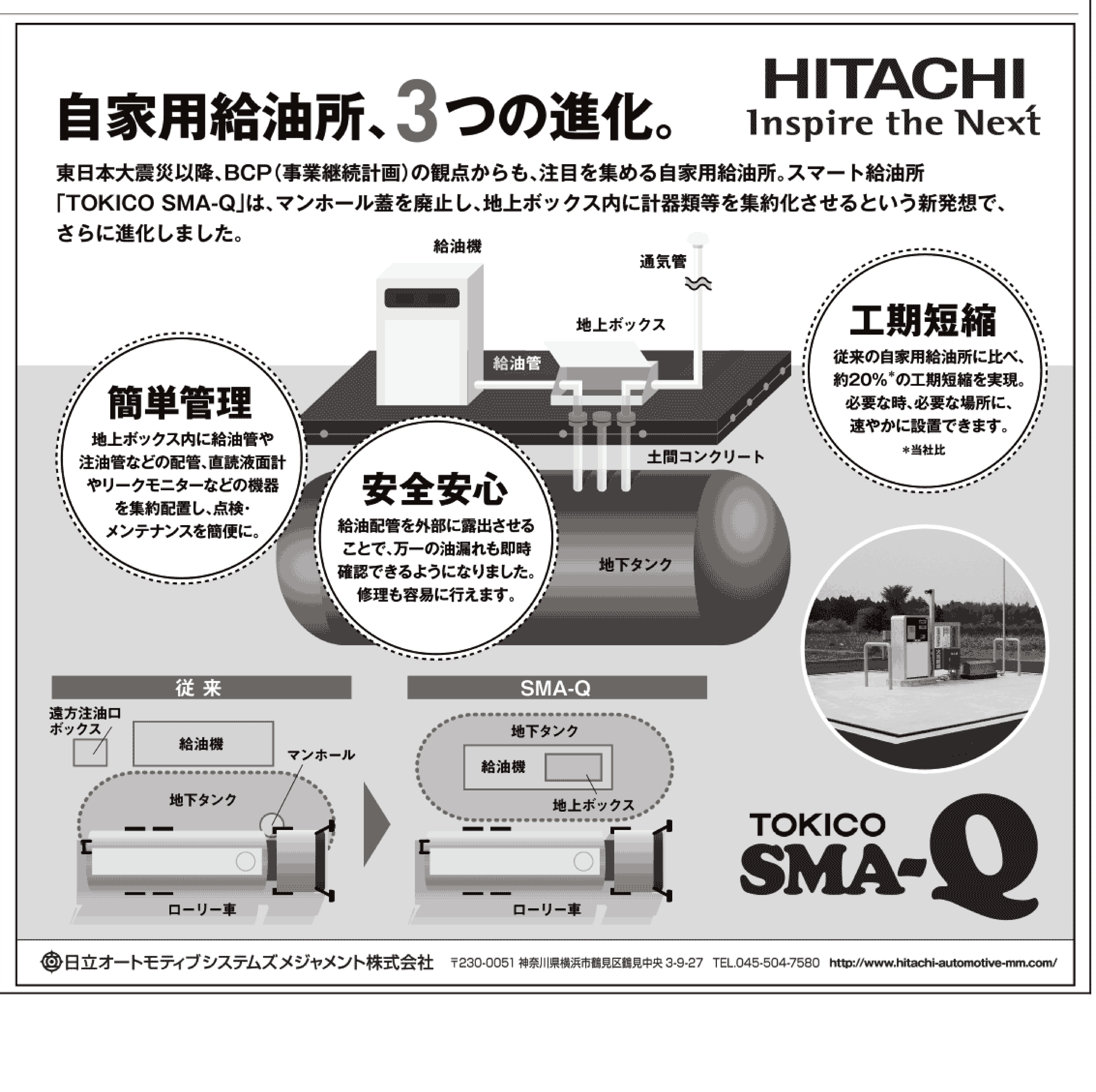
都道府県別のうち前月比は、172・9％増の神奈川、161・6％増の北海道、150・0％増の岩手など、3桁増の7道県を含めた47都道府県すべてが前月を上回った。これに対して前年比は、29・1％減の神奈川、24・1％減の佐賀、23・2％減の愛知など20都府県が前年を下回る一方、52・9％増の沖縄、29・9％増の新潟、23・3％増の和歌山など27道府県が前年を上回った。

札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の8都市平均気温は17・9度で、平年比、前年比ともに1・0度上回り、9月に引き続いて10月も気温が高かったことをうかがわせる。

【軽油販売実績】

10月の軽油販売量は、前月比が2・9％増と上回る一方、前年比は0・7％減とわずかに落ち込み、販売量は286万㌔㍑となった。

都道府県別のうち前月比は、11・0％減の三重、10・5％減の東京、10・4％減の京都など前月を下回ったのは7都府県にとどまる一方、41・5％増の沖縄、33・0％増の石川、31・1％増の長崎など40道府県が前月を上回った。一方の前年比は、44・5％増の沖縄、15・2％増の千葉、8・5％増の長崎など25道府県が前年を上回ったのに対して、24・3％減の香川、11・9％減の三重、9・4％減の東京など22都県が前年を下回った。

都道府県別・10月主要油種別販売実績 （単位：千㌔㍑、％）

	ガソリン		灯油		軽油		燃料油計	
	16年10月	前年比	16年10月	前年比	16年10月	前年比	16年10月	前年比
北海道	192	0.7	215	8.5	194	5.0	958	▲4.9
青森	50	6.1	44	▲0.6	42	6.7	172	4.9
岩手	52	2.8	26	5.8	45	▲5.3	141	▲0.1
宮城	110	0.3	34	▲3.6	89	2.5	283	1.7
福島	82	1.5	24	▲4.2	62	▲0.2	238	14.2
秋田	40	7.0	29	▲3.5	24	8.2	120	12.7
山形	44	4.9	30	14.3	28	2.2	115	8.0
新潟	104	6.2	44	29.9	60	▲3.9	231	5.1
長野	87	0.0	35	▲4.5	44	▲3.8	177	▲1.9
群馬	76	2.8	18	17.2	40	2.1	147	3.5
栃木	84	3.4	19	8.3	55	▲3.7	174	1.2
茨城	129	▲1.6	20	2.2	83	▲1.0	553	▲1.2
千葉	209	11.7	20	22.8	121	15.2	1,429	6.9
埼玉	214	5.3	20	13.0	117	0.3	359	3.8
東京	558	▲5.4	176	▲6.6	329	▲9.4	1,634	▲2.2
神奈川	221	14.8	30	▲29.1	113	▲8.4	853	0.6
静岡	143	7.3	19	2.8	96	4.8	307	3.2
山梨	32	0.1	7	6.2	17	4.7	61	0.5
愛知	280	▲2.1	33	▲23.2	164	▲0.8	649	▲1.7
三重	126	18.3	22	18.0	69	▲11.9	505	3.1
岐阜	78	3.9	12	17.0	35	▲6.8	136	0.2
富山	39	0.4	14	8.5	25	▲2.2	101	▲0.1
石川	49	▲2.8	18	14.9	33	3.4	118	2.4
福井	31	2.5	9	4.2	21	▲0.6	68	▲14.5
滋賀	51	1.5	7	5.8	27	▲3.4	90	0.8
京都	60	1.6	6	13.6	31	7.0	108	5.6
大阪	213	0.7	28	▲3.4	160	1.0	619	26.9
奈良	38	4.0	3	1.2	14	2.6	57	4.0
和歌山	31	7.9	4	23.3	15	6.3	108	99.1
兵庫	150	▲0.8	30	▲6.9	100	▲0.5	332	▲3.6
岡山	82	1.6	26	▲4.6	51	▲0.1	642	45.9
広島	97	▲0.1	13	6.4	66	▲0.7	239	2.5
鳥取	27	8.1	4	2.6	14	8.1	63	9.7
島根	22	▲2.4	5	4.4	13	▲1.5	51	▲2.8
山口	59	0.7	24	▲18.9	43	▲2.8	326	▲45.4
徳島	28	16.3	5	9.2	15	0.3	57	▲15.3
高知	25	16.1	3	▲2.9	13	3.6	49	8.5
愛媛	49	▲4.7	7	▲20.1	29	▲6.2	424	26.2
香川	48	▲3.2	10	▲13.0	38	▲24.3	111	▲11.7
福岡	172	6.6	27	12.1	114	3.8	387	3.1
大分	47	▲0.9	7	▲10.2	26	▲3.1	280	▲11.0
佐賀	28	8.6	2	▲24.1	21	6.2	61	0.3
長崎	42	▲3.1	5	▲10.6	29	8.5	109	▲1.0
熊本	51	3.3	7	▲9.2	35	6.2	112	1.5
宮崎	42	6.0	7	19.1	26	2.2	105	2.8
鹿児島	72	2.3	8	▲3.8	43	2.2	187	4.8
沖縄	62	21.3	4	52.9	30	44.5	193	9.5
全国	4,526	2.6	1,160	0.4	2,860	▲0.7	14,240	2.1